

# 事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

## 1. 基本情報

■事業の担当課	まちづくり部生涯学習文化課		■担当係	生涯学習係
■評価事業名称	講座開催事業			
■事業開始年度				
■評価事業コード	090200 - 191	■会計区分	一般会計	
■総合計画での位置づけ	■政策	02 生きる力を育み、文化が躍動するまちづくり		
	■基本施策	02 社会教育の充実		
	■施策	01 生涯を通じた学習機会の充実		
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)		■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令に特に定めのないもの			
■法令等の名称				
■関連計画の名称				
■事業の目的と概要	講座を実施することにより、市民の生涯学習に資する。市民大学、市民交流講座及び市民大学ゼミナール、富士大学市民セミナーの実施。			

## 2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成28年度事業計画	平成28年度事業量実績
01	北上市民大学	市民	市民大学は5月～10月までの10回講座。運営委員会3回開催。ゼミナール法学部及び地元学部を開講。	市民大学は年10回開催し、延べ651人。ゼミナールは、地元学部を6回開催し、延べ受講者数は210人。法学部前期日程は5回開催し、延べ受講者数102人。後期日程は6回開催し、延べ受講者数211人。
02	市民交流講座	市民	8月から9月まで、4回開催	4回開催、延べ参加者数72人(講座出席率94.7%)
03	富士大学市民セミナー	市民	4回以上開催。富士大学と内容等について事前協議。閉講後に反省及び次年度の計画について協議。	年4回開催、延べ受講生28人(前年度比約51%減)

## 3. 投入コスト情報

(単位:千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	備考
直接事業費	608	878	563	658	
人件費	5,267	6,965	4,989	4,655	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	5,875	7,843	5,552	5,313	

## 4. 評価指標等の状況

# 事務事業事後評価シート[平成28年度事業]

指標コード	指標名	25年度	26年度	27年度	28年度	指標の説明
01	講座回数	10回、6回、5回、6回(計27回)	10回、6回、5回、6回(計27回)	10回、5回、5回、6回(計26回)	10回、6回、5回、6回(計27回)	市民大学、ゼミナール地元学部、法学部(前)、法学部(後)
02	講座回数	4回	4回	4回	4回	市民交流講座
03	講座回数	4回	4回	4回	4回	富士大学市民セミナー
04	延べ受講者数	811人、180人、132人、155人(計1278人)	833人、182人、105人、159人(計1279人)	842人、225人、150人、189人(計1406人)	651人、210人、102人、211人(計1174人)	市民大学、ゼミナール地元学部、法学部(前)、法学部(後)(受講生と聴講生の計)
05	講座参加者数	56人	66人	67人	72人	市民交流講座
06	延べ受講者数	70人	58人	58人	28人	富士大学市民セミナー
07	1回あたりコスト	168千円	225千円	164千円	152千円	フルコスト/講座の合計回数
08	1人あたりコスト	5千円	6千円	4千円	5千円	フルコスト/講座の合計人数

## 5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■ 目標達成状況

A. 順調

B. 概ね順調

C. 遅れている

達成状況の分析

平成28年度のゼミナール地元学部では市史編さん室と連携し大学教授等による専門的な講座を開設し、受講生から概ね好評だった。

問題点・課題等

毎年、ニーズと時期をとらえた内容を検討し運営委員と協議、企画する必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

不特定多数に及ぶ

特定されるが多数に及ぶ

特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

大きな不利益やリスクが生じる

ある程度の不利益やリスクが生じる

不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

類似の事業はない

類似の事業はあるが競合はない

類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

ニーズが高まっている

ニーズは変わらない

ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

順位が高い

順位が中程度

順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

先進的またはユニークな事業である

他と同程度の事業である

遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

民間委託等の拡充は難しい

民間委託等の拡充が十分に可能

全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

今以上の効率化や改善は難しい

効率化や改善を図ることは十分に可能

効率化や改善の余地が大きい

■ 事業の見直し方策(評価項目2.4の補足説明含む)

受講生の満足度を向上させるために、引き続き運営委員とニーズと時期をとらえた内容を検討し企画する必要がある。

■ 今後の方向性

I. 拡充

II. 継続

III. 縮小

IV. 廃止・休止

V. 完了

